

【紀行文】

東京都における産後ケア施設の視察報告

An observation report of postpartum care center in Tokyo

長嶺絵里子, 小西 清美, 鬼澤 宏美, 金城 壽子, 鶴巻 陽子

要旨

出産後の母児をサポートする産後ケア施設などが開設され、産後女性を取り巻く環境が変化してきている。今回、東京都にある産後ケアハウス、助産院の2か所を訪問し視察する機会を得た。視察の目的は、国内の産後ケア施設のシステム視察し、産後ケア施設の現状と課題から、沖縄県、北部地域においての導入の可能性を検討する。

国内の産後ケア施設の情報リストで、東京都にある16施設のうち、承諾が得られた2施設を訪問した。視察した2施設の特徴として、利用する地域の状況やどのような方を対象にするかで、運営（経営）方法が異なることがわかった。沖縄県北部地域における母子保健課題を解決していくためには、妊娠・出産包括支援モデル事業の活用が望まれる。

キーワード：産後ケア施設、助産院、妊娠・出産包括支援モデル事業

I. はじめに

「産後ケア施設」は、病院で出産した母親が、退院後の育児支援を目的とし、母親と児が一緒に過ごせる宿泊型ケア施設のことである。国内において産後の母児をサポートする産後ケア施設などが開設され、産後女性を取り巻く環境が変化してきている。国内では、2008年に初めて世田谷区（行政）と武蔵野大学（大学）の協働により「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町」が、産褥期の母親が「ゆっくりと母になる」ための身体とこころを回復するための施設として開設された¹⁾。産後ケア協会の報告²⁾によると、2015年11月現在、全国での産後ケア施設は103ヶ所である。その中で行政と連携した施設は、24ヶ所であるが沖縄県内においては登録されている施設はなかった。

沖縄県北部地域の現状として、産科医・助産師が不足しており、妊産褥婦の管理が手薄になっている。また、首都圏に比べ若年妊産婦、低出生体重児が多く、離婚率及び児童扶養手当受給率も全国1位を示し、経済的に不安定であり、乳幼児虐待も多い地域である³⁾。

今回、東京都にある産後ケアハウス施設の視察の目的は、国内の産後ケア施設のシステム視察し、産後ケア施設の現状と課題から、沖縄県、北部地域においての導入の可能性を検討する。

II. 方法

国内の産後ケア施設に関する情報リストより、東京都にある16施設のうち、内諾の得られた2施設に、視察の目的、調査内容を文書で依頼し、承諾を得てから訪問した。視察は、平成27年7月4日にとよくら産後ケアハウス、7月5日にお産の家/産後養成院 Beborn 助産院を訪問した。視察内容は、①産後ケア事業の開設の経緯、②管理運営方法、③産後ケアをするためのニーズ調査、④利用実態と課題、⑤産科医師や小児科医師との連携、⑥地方自治との連携、⑦サービスの内容、⑧広報活動などについての情報を得るとともに、意見交換を行った。

III. 視察結果

1. とよくら産後ケアハウスについて

とよくら産後ケアハウス院長の豊倉節子氏は、平成6年に神奈川県横浜市に豊倉助産院開業していたが、首都圏において産後ケアのニーズが高く、平成25年10月に東京都港区に産後ケアハウスを開設した。その経緯として、東京都の2012年の出産件数は90,430件となっている。港区の特徴として、初婚年齢が高く、高齢初産であることや、ビジネス街になっていて核家族で見てくれる人がいないとの理由であった。近隣地区には、日本赤十字社医

療センター、山王病院、愛育病院など、出産の多い産科施設がある。その中で日本赤十字社医療センターなどから産後ケア施設設立の要望が強くあり、とよくら産後ケアハウスの開設に至っている。

産後ケアハウスの管理運営として消防法、建築法、旅館業の届け出を行われていた。産後ケアセンターのベッド数は5床で、月4～5組の予約を目安にした、完全予約制である。対象者は、出産直後の方から産後6ヶ月の方で、家族も宿泊も可能である。妊娠中からの予約、または空き状況にて産後の入院が可能である。ケアハウスのスタッフは5～6名で助産師3～4名、ドゥラー1名、マネジメント1名であった。

産後ケアハウスを運営するため、どのような方に利用してほしいかを検討するために、①専門医療、②リラックス、③生活状況、④お産・育児等、そして、⑤サービスの内容を明確化したニーズ調査を行った。調査結果、港区の出産年齢は高く、共働き世帯である、経済的には安定しているという結果から、産後ケアの必要性があり、ケア内容は充実した、ラグジュアリーな現施設の設置に至ったとのことである。港区においては、産後ケアへの取り組みはなく、とよくらケアハウスは行政からの補助や支援はなく独自の運営を行っている。料金設定は、1週間プラン420,000円、1泊2日プラン64,800円、日帰りプラン20,000円となっている。利用方法は、産婦人科病院等を退院し、産後5日目頃に産後ケアセンターへ移動し約7日間～1日の利用期間である。

とよくら産後ケアハウスの特徴として、ラグジュアリーな空間で、少人数を対象としたアットホームな環境である。利用者は、国内に限らず、中国の方もいて、その場合は食事も本人の要望に合わせて提供されていた。初産婦は、授乳・育児指導などのケアが行われ、経産婦の方は休息のため利用している。視察時も産褥期の方、1名が1泊入院をしていたが、助産師は、静かな環境の中で母親が休息をとれるような見守りを行いつつ、ケースのプランに合わせて母乳ケアや沐浴指導を実施してい

た。また、アロマトリートメントは、オプションで実施されていた。

2. お産の家/産後養成院 Be born 助産院について

助産師である院長のたつのゆりこ氏は、平成9年に鍼灸師として女性と子供のための治療室 Be born を、その後、平成12年3月に入院施設のあるお産の家/産後養成院 Be born を開設した。開設の経緯として、産後の女性の健康問題として不眠などから産後うつに移行するケースがみられたことである。産後1ヶ月は身体を回復させる大切な時期であると痛感し、身体を立て直すためのケアが行える産後養成院を開設に至っている。

Be born 産後養生院は、世田谷区の住宅地の中にある東南角地に建つ木造の風通しの良い2階建て1軒家である。有床数2床で人員配置は助産師3名、入院予約は月に4名を目安とし、産後1ヶ月以内の方を対象としている。母児の入院中は家族の付き添いは行っていない。施設は、建物の設備上から助産院としての登録である。世田谷区は、武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町で産後ケア事業が行っているが、お産の家/産後養成院 Be born 助産院は、建築上の基準が住宅として建設されていることから産後ケア施設としての行政からの補助はなく独自の運営で行われている。

お産の家/産後養成院 Be born 助産院の特徴として、東洋医学（中医学）、アーユルヴェーダの考えをもとに一人ひとりの体質に合わせたケアで、女性の体が大きく変化する、妊娠・出産・産後の時期を継続的にサポートしている。利用方法は、妊娠から出産まで当助産院を利用した場合は、5泊6日の期間で退院される。また、他の産科病院で出産した女性に対しては、必ず妊娠中からの予約が必要である。産後ケア入院の場合の費用は、7日間コース294,000円で、その中にトリートメントケアとして、全身ボディケア、母乳トラブルケア、骨盤底筋回復ケアなどが含まれている。1泊2日コース68,000円で、オプションでトリートメントケアが選べた。針灸、マッサージはオプションとなっていた。また、漢方を希



とよくら産後ケアハウス

少人数を対象としたアットホームそしてラグジュアリーな空間



お産の家/産後養成院 Be born 助産院

産後1ヶ月のお母さんの身体の回復と身体を立て直すためのケアを大切にしている。

望する場合は近医を紹介している。

利用者は、産後、実家が遠く里帰りできない、実母が高齢による理由からサポートが得られないなど、周囲、実母からの施設の利用を勧められて活用していた。また、ハイリスク妊娠で助産院での分娩は行えない方が、産科施設を退院後に産後ケアとして利用しているケースもある。

V. おわりに

今回、訪問した産後ケア2施設は、行政の補助がなく、独自の運営で行われていた。実際に産後ケアサービスを利用する人は、自費ということもあり、思いの外、利用者は、多くはなかった。しかし、首都圏において、核家族化や地域関係が希薄化し、育児に慣れない出産直後の母親たちが孤立しがちな現状がみられた。今後、女性が自身の身体と心を回復し、産後を大切に過ごす環境づくりとその地域のニーズに合わせた産後ケア施設の必要性を実感した。沖縄県北部地域は、首都圏に比べ地域や家族の支援が全く得られにくいとはいえないが、退院後の育児を支援する、産後ケアとして日帰り施設で安価に利用できる「母子ショートステイ」などが望まれる。

産後1ヶ月の大切な時期に、心身を回復させる、母親が休息・養生が行い、「ゆっくりと母になれる」プロセス・支援が必要である。沖縄のしま言葉に「よんな～・よんな～」（ゆっくり）で表現されるように、母となった女性の身体と心を回復できるような「よんな～、よんな～母になれる」環境・支援の構築が重要であると考えられる。

本研究は平成27年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究：代表小西清美，課題番号15K15865）を受けて実施した。本研究にご協力して頂いた施設の方々に深く感謝申し上げます。

引用文献

- ¹⁾ 福島富士子，みつひひろみ（2014），産後ケア，岩波ブックレット，No. 896
- ²⁾ 産後ケア協会（2015），http://sango-care.jp/house.html#house_list，閲覧 2015. 11.20
- ³⁾ 第4回 沖縄県子どもの貧困対策に関する検討会（2015）
<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shonenkodomodocuments/gaiyou4-1.pdf>，閲覧 2015. 11. 29

参考文献

- ¹⁾ 藤田 史恵（2015），1 ヶ月児の夜間睡眠に影響を与える要因に関する研究，久留米医学会雑誌（0368-

5810），78巻1号 pp20-29

- ²⁾ 厚生労働省（2014），妊娠・出産包括支援モデル事業
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000038683.pdf>，閲覧2015.11.29.
- ³⁾ 坂梨薫（2011），子育て支援に向けた産後ケア施設の開設要件の研究，科学研究費補助金研究成果報告書

